

区市町村災害対応力向上支援事業

災害発生時には、まず自身と家族の身を守るという「自助」の役割が重要です。

関東大震災では、亡くられた方のうち大半の原因が火災によるものでした。大規模地震が発生すると建物の倒壊や復電時など、様々な原因により火災が発生するおそれがあります。

そこで、東京都では、火災の初期消火、拡大防止に有効な、**消火器の設置促進**をお住まいの区市を通じて支援していきます。

●内容は…？

木造住宅密集地域の木造住宅世帯が購入する消火器購入費用をお住まいの区市を通じて助成します

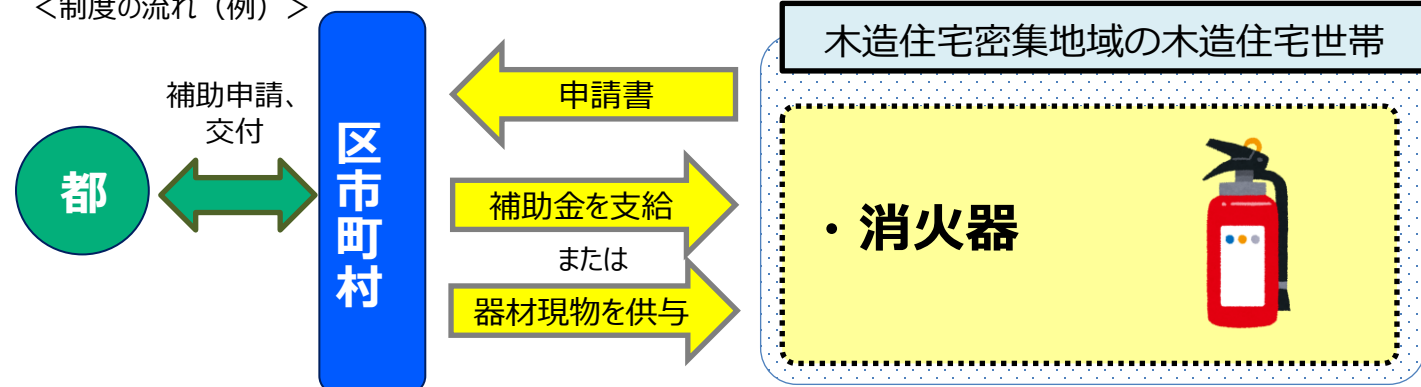
⇒ 木造住宅密集地域の木造住宅世帯が購入した**消火器費用の1/3**を、**都が区市町村を通じて助成**します。

制度開始：令和6年4月1日（月）から

※補助金の募集期間は、お住まいの区市町村にお尋ねください

※お住まいの地域によっては、自治体が器材を現物供与する場合があります

<制度の流れ（例）>



区市町村災害対応力向上支援事業

災害時に適切な行動をする上で情報収集・伝達手段の確保が重要であり、中でも**Wi-Fi環境の整備が課題**となっております。

そこで、東京都では、停電時においても、地域コミュニティの防災活動に支障を生じないように、**自主防災組織等の活動拠点における通信確保をお住まいの区市町村を通じて支援**していきます。

また、**通信を維持するための電源確保策**についてもあわせて実施いたします。

●内容は…？

自主防災組織が行う、Wi-Fi環境整備、非常用発電機及び蓄電池の設置促進に係る、購入費用を助成します。

⇒ 自主防災組織が区市町村の助成を受けて整備したWi-Fi（可搬式）や非常用発電機（可搬式）・蓄電池（可搬式の購入に要した**費用の1/2を、都が区市町村を通じて助成**します。（自主防災組織1組織当たり7万5千円を限度）

制度開始：令和6年4月1日（月）から

※補助金の募集期間は、お住まいの区市町村にお尋ねください

※お住まいの地域によっては、自治体が器材を現物供与する場合があります

<制度の流れ（例）>

